



問 計画されている国際化推進専門委員会とは「国際化」のための具体的検討の場

光風会 恵利 いつ 議員

議員 10年前にまとめられた「世界に通じるまちづくり10の提言」レインホール3プランはこれまでどのようになされてきたのか。

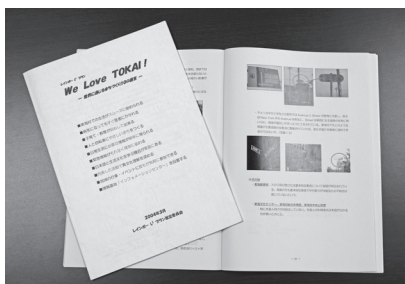
総合政策部長 高度科学研究文化都市構想に引き継がれ、東海村の国際化推進の指針としてきた。項目数でいうと提言の5割程度を実施した。**議員** 提言の達成度を見るとやや残念に思う。このプランに限らず、今後は各種計画書等が十分に活用されているか、進捗状況等をチェックする担当が必要と考える。PDC(A)計画・実行・チェック・アクションのあり方も含めて検討をすべき。

総合政策部長 村民が主体のまちづくりを推進するために「東海村自治基本条例」を策定した。各種計画の進捗管理についても村民と行政の協

働で行っていききたい。

議員 今後のまちづくりについて、村民に身近な視点、特に商工業者を入れて考える必要があると考えるが、国際化推進専門委員会とはどのようなものか。

総合政策部長 国際的かつオープンなまちづくりのための具体的検討を行う委員会であり、広く住民の声を反映されるように多方面からの人選を行う予定。15名程度で構成する。



世界に通じるまちづくり10の提言書



問 災害情報を伝える公共放送コモンズの導入を提案
県等の導入状況を踏まえ情報収集に努める

公明党 植木 伸寿 議員

議員 総務省では現在、災害情報について公共放送を活用した公共情報コモンズの推進を図っている。これは公共放送でテレビ、携帯電話、パソコン、ラジオ等身近なメディアを通じて身障者、高齢者を問わず地域住民の誰もが迅速に正確な災害情報を取得できる仕組みである。現在は6の都道府県で運用を始め11の府県が準備・試験中であり、市町村でも利用が可能である。災害時には防災無線以外にも複数の情報源が望まれると考える。本村でも導入ができればどうか伺う。

経済環境部長 防災情報については、発災直後の避難促進や翌日以降の生活情報提供のためにも極めて重要である。情報伝達方法としては、津波情報等発表の際に、Jアラート

と連動させた防災行政無線から自動的に避難を呼びかける。またバッテリーの増強により2日間は屋外放送が活用可能となった。提案のコモンズについては県や市町村の導入状況を踏まえ情報収集に努める。

議員 是非、早期の導入活用を望む。

